

第1節 産業連関表について

1 産業連関表の構造

県民経済計算を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して、必要な財・サービスの供給を行っています。

ある産業部門は、多くの産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産します。次に、これを別の産業部門における生産の原材料等として販売（産出）します。このような「購入 - 生産 - 販売」の関係が各産業部門間で連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、企業、政府、移輸出等の最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給され取引は終了します。

産業連関表は、このようにして一定の場所で行われた財・サービスが、最終需要部門に至るまでに各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、または販売されたものであるかを一定期間（通常は1年間）について記録を行い、行列（マトリックス）の形で一覧表にまとめたものです。

また、産業連関表は各産業の投入・産出の内訳を示していることから、「投入・産出表」(Input-Output Tables 略してI-O表)とも言われています。

この表が、どのように構成されているかを簡単に示したものが下の図になります。

需要部門 (買い手)		中間需要				最終需要			控除 移輸入 (C)	県内 生産額 (A+B-C)
		農 林 水 産 業	鉱 業 製 造 業	・	・	計 (A)	消 費	固 定 資 本 形 成		
供給部門 (売り手)	農 林 水 産 業	= 産出 = ----- 行 生産物の販売先構成 ----->								
	計 (D)									投入
中間投入	農 林 水 産 業 ・ ・ ・ 計 (D)									
粗付加価値	雇 用 者 所 得 ・ 営 業 余 剰 ・ (控除) 補助金 計 (E)									
県内生産額 (D)+(E)										

表をタテ方向に見ると、ある産業が自己の生産物を生み出すために必要な原材料や労働力、資本など投入された費用構成が示されています。また、そのうちで各産業から購入した原材料分などを「中間投入」と言い、財・サービスの生産のために必要な賃金や利潤などの要素費用、その他を「粗付加価値」と言います。

一方、表をミコの行方向に見ると、ある産業の生産物がどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されています。また、そのうちで各産業に原材料などとして売られた分を「中間需要」と言い、家計など消費や投資及び移輸出した分を「最終需要」と言います。

列方向から見た投入額の計（県内生産額）と、行方向から見た産出額の計（県内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっています。

一般的に、産業と産業のクロスしている部分（中間投入＝中間需要）を「内生部門」と言い、粗付加価値と最終需要の部分を「外生部門」と言います。

産業連関表のタテ・ヨコの各部門の関係を式で表すと、次のとおりになります。

$$\begin{aligned} \text{県内生産額} &= (\text{中間投入額} + \text{粗付加価値額}) = (\text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額}) \\ \text{総需要額} &= (\text{中間需要額} + \text{最終需要額}) = (\text{県内生産額} + \text{移輸入額}) = \text{総供給} \\ \text{粗付加価値額合計} &= (\text{県内生産額合計} - \text{中間投入額合計}) = (\text{最終需要額合計} - \text{移輸入額合計}) \\ \text{最終需要額合計} &= (\text{県内生産額合計} + \text{移輸入額合計} - \text{中間需要額合計}) \\ &= (\text{粗付加価値額合計} + \text{移輸入額合計}) \end{aligned}$$

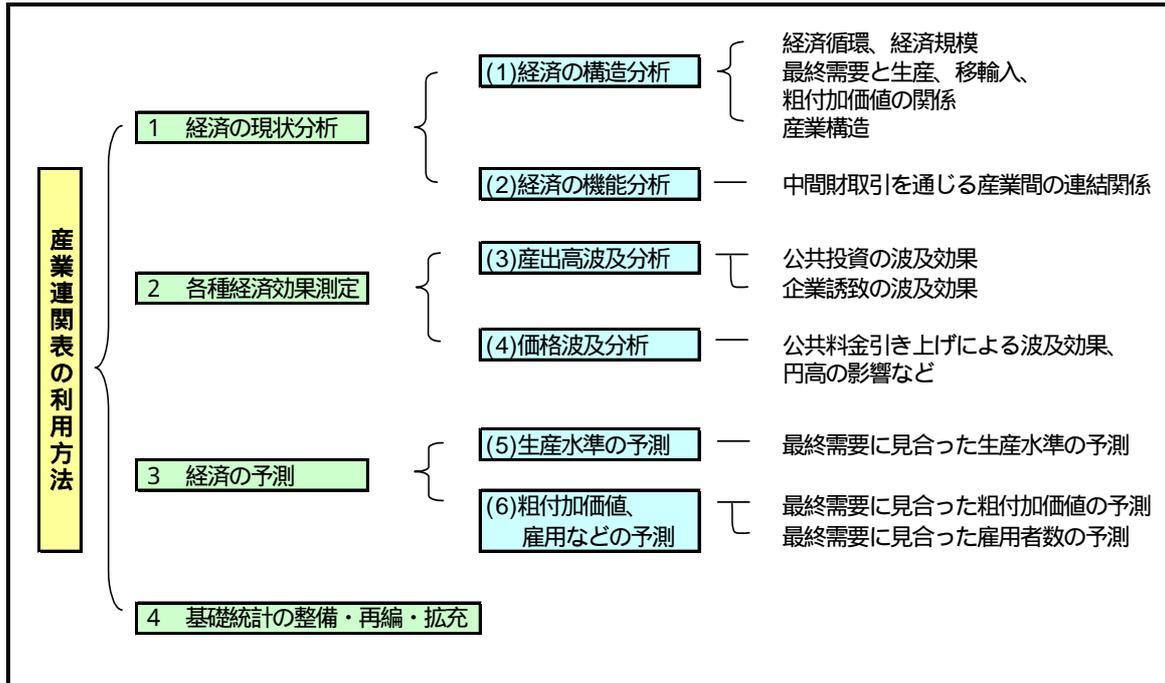
なお、 $\text{県内生産額} = \text{総需要額} - \text{移輸入額}$ については、各行と各列の部門ごとに成立しますが、 $\text{粗付加価値額合計} = \text{最終需要額合計} - \text{移輸入額合計}$ については、部門の合計額についてのみ成立します。

2 産業連関表の利用

産業連関表は、これをそのまま読みとることによって、表の作成年次における産業構造や産業部門間の相互依存関係など境内経済の構造を、総合的に把握・分析することが出来ます。

また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことによって、経済の将来予測や経済政策の効果を測定・分析することが可能となります。

主な利用方法をまとめると、以下のとおりになります。



3 産業連関表と県民経済計算の関係

産業連関表と県民経済計算は、両者とも一定期間における財・サービスの流れを把握するという点で共通点を持っており、かつ経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点でも同じとなっています。

県民経済計算は、県内の経済全体を1つの単位であるかのように取り扱うマクロの概念であるのに対して、産業連関表は県経済を数多くの部門に分割し、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細に捉えることに重点を置いています。

さらに、消費・投資・移輸出などの最終需要部門や、雇用者所得・営業余剰などの粗付加価値部門についてもその内容を部門別に分類して扱うなど、両者の間には基本的な性格の相違があります。

元来、産業連関表の外生部門（粗付加価値および最終需要）の計数と県民経済計算の計数とは、同じ県経済の循環を捉えたものであり、本来は一致するべきものではあるのですが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しません。なお、産業連関表が県内概念であるのに対して、県民経済計算では、生産と支出が県内概念、分配が県民概念で捉えられています。

産業連関表と県民経済計算の大まかな関係を表したものが下の図になります。

		産出量の配分		生産額 (産出額)
		中間需要	最終需要	
投入量の配分	中間投入	中間生産物の流れ (県民経済計算では捨象)	(県内総支出)	生産額 (産出額)
	粗付加価値	(県内総生産)		
		生産額 (産出額)		

また、産業連関表と県民経済計算の主な相違点は次のとおりです。

作成作業の対象期間は、産業連関表が暦年なのに対して、県民経済計算は会計年度になっています。

部門分類は、産業連関表が同一事業所で複数の生産活動（アクティビティ）があれば、これを分割して捉えるアクティビティ・ベース（生産活動ベース）であるのに対して、県民経済計算は事業所ベースで分類しています。

作成作業の対象地域は、産業連関表が属地主義であるのに対して、県民経済計算は、属地主義（生産・支出）と属人主義（分配）で捉えています。

産業連関表では、家計外消費支出として企業の支払う福利厚生費、交際費、宿泊・日当を外生部門である粗付加価値および最終需要の一部として計上していますが、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要な経費とし、中間取引の一部として取り扱っています。

産業連関表では、金融（帰属利子）を各産業への貸出残高に応じて配分（産出）することにより、各産業が帰属利子を中間投入するものとして取り扱っているのに対して、県民経済計算は、ダミー産業として帰属利子産業を設定することにより、帰属利子を一括中間投入するものとして取り扱い、各産業の中間投入とはしていません。

産業連関表は、仮設部門および自家部門を設定していますが、県民経済計算は、これらの部門を設けていません。

産業連関表では、消費税の表章形式はすべての課税対象について、税込みの価格で表示するグロス表示としていますが、県民経済計算では、我国の「消費税制度」が設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除を認めているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除してネット価格で表章しています。

最後に、産業連関表と県民経済計算の大きな関係を式で表すと以下のとおりとなります。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
最終需要部門計 = <ul style="list-style-type: none"> 家計外消費支出 民間消費 政府消費 固定資本形成 在庫純増 移輸出 (控除)移輸入 	- 家計外消費支出	県内総支出
粗付加価値計 = <ul style="list-style-type: none"> 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)経常補助金 	- 家計外消費支出	県内総生産
県内生産額 = <ul style="list-style-type: none"> 内生部門計 粗付加価値計 内生部門計 最終需要部門計 		生産者価格表示の産出額